

市政報告 議会報告

春夏秋冬

春夏秋冬 第32号

発行/高橋たくみ事務所
仙台市青葉区通町2-9-15
●TEL.022-725-3019
●FAX.022-725-3029
●E-mail:
sendai@takumi-takahashi.net

令和5年12月12日(火)

代表質疑

令和5年度第4回定例会は、新任期最初の会派代表質疑に登壇し、議案並びに市政の重要課題について質疑致しました。物価高騰の支援策として低所得者世帯に7万円を給付する費用約86億円や経済対策費、総額約156億円の補正予算案を含めた19件が可決され閉会しました。引き続き仙台市の発展に向け尽力してまいります。本年もご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い致します。
仙台市議会議員 高橋卓誠

待望の新アイスリンク！

Question

フィギュアスケート発祥の地であり、羽生結弦さんや荒川静香さんなど、世界的なフィギュアスケーターを生んだ本市にとって、全市民の悲願とも言える存在である、国際規格を満たしたアイスリンクの実現に向け大きな一歩を踏み出すことを高く評価をしたいと思います。
この施設を今後どのように活用し、スポーツ振興や交流人口の拡大、また当該地区である長町地域のまちづくりなどにどのように繋げていくのかという課題も多いと思うので、今回のプロジェクトに賛同する立場から、数点伺う。
これまでアイスリンク整備には議会をはじめ、多くの市民や関係者の期待などの声が市長に届いていたと思うが、今回の判断に至った市長の思いについて伺う。

市長

本市は、フィギュアスケート発祥の地でもあり、また、荒川静香さん、羽生結弦さんという素晴らしいフィギュアスケーターを輩出した都市でもある。

Answer

この間、仙台に新しいアイスリンクを求める多くの関係者、また、市民の声を聞き、強い思いで、検討を進めてきた。
このたびのゼビオホールディングス社様からのご提案は、既存の多目的アリーナにアイスリンクとしての機能を持たせることで、仙台89ERSなどのスポーツやコンサートに加えて、優れたスケーターによるアイスショーなども間近に見ることができるようになるほか、競技者の方々の練習機会の提供にもつながるものと考えている。
今回のプロジェクトは、官民連携により市の財政負担の軽減を図りながら整備を進められるとともに、また、交通アクセスのよい場所に新たなシンボルとなる施設ができるということは、交流人口の拡大など大きな波及効果も期待できることから、寄附の受領を判断したものである。引き続き、事業の具体化と成功に向けて、全力を尽くしていく。

Question

この度のプロジェクトは新規の施設整備ではなく、地方自治法による負担付寄附によって、アリーナの所有者であるゼビオホールディングス株式会社から施設を寄附にて受領し、寄附後の施設の指定管理を寄附者に指定することを条件としているものであるが、まず、既存の民間施設の活用というこの度の手法を採用した理由について伺う。

市長

本市がアイスリンクを交通アクセスにも優れた場所に新たに整備しようとした場合、用地の確保という大きな課題に加え、施設的设计、建設、運営など相当な時間と多額の整備費用が必要となる。
今回のように、アイスリンクの整備・運営に知見を有する事業者との連携のもと、既存施設を有効活用することで、本市の財政負担軽減はもとより、多くの市民、関係者が待ち望んでいた施設の早期実現、更には民間の創意工夫を活かした施設運営が期待できると考えた。

Answer

Question

この手法では、指定管理料等は寄附決定後に協議されるような内容となっていることから、寄附受領後の本市負担分が見えづらい状況であると考えます。所有者側との詳細な調整はこれからと推察しますが、現在どのような状況か伺う。

市長

また、現在のアリーナの所在地の土地所有者は、ゼビオホールディングスとUR(都市再生機構)が20年間事業用定期借地設定契約によって締結された、当時の土地の評価による借地料となっている。借地料についてはゼビオとURの契約を引き継ぐとのことだが、この地区の地価は上昇傾向にあることから、本市に引き継がれる時は、現在の地価から考えると大幅な負担増になると想定されるが、寄附後想定している本市負担の見込みを伺う。加えて、アリーナは本年度11年目を迎えることから、今後の改修費等や維持費も勿論考慮しなければならぬとお考えを伺う。

市長

寄附受領後の施設の指定管理料については、今後、寄附者と詳細を協議してまいります。これまでのアリーナ機能に加え、アイスリンクを通年で維持管理することに伴い、追加で生じる運営費が基本になると考えている。

Answer

この額については、ゼビオアリーナ仙台と同規模の観客席を有する他都市の多目的アリーナや、アイスリンクの運営状況等を踏まえ、最大で年間3億5千万円程度を見込んでおり、利用料金制の導入により指定管理者の積極的な営業努力を促すことを想定しており、指定管理料の軽減にもつながるものと考えている。
また、施設所在地の所有者である独立行政法人 都市再生機構に対する土地の賃

料も本市の負担となるが、施設の寄附後も、現行と同様の負担額とする方向である旨を機構から伺っている。
次に、寄附後の施設の改修等について、この施設の法定耐用年数は40から50年程度であり、それに比べ、開館後はまだ11年ではあるが、今回の改修にあたっては、今後の施設の維持・管理にかかるコストの低減にもつながるよう協議していく。

Question

本市にとって悲願の施設ではあるものの、厳しい財政状況の中、市費を圧縮していく努力も必要というお声もあるが、私は緊縮させることが全て良いとは考えてはいない。この施設の実現により、地域経済への波及効果は10年間で80億円を超える効果が見込まれるとのことなので、周辺地域のまちづくりとの連携が重要となると考える。
今後は、国際大会なども見込まれることから、新たな人流、交流人口の拡大に向けた取組みが必要になるなど、積極投資をしなければならない分野も含めてプライオリティーを十分に検討し、地域のお声も伺いながら進めていただきたいと考える。アフターコロナにおける、まちの賑わい創出に大いに資するものとお考えがご所見を伺う。

Question

新たに通年型のアイスリンクが併設されることで、従来のスポーツやコンサート等に加え、様々なアイスショーやフィギュアスケートの大規模な大会なども期待でき、国内外から多くの人を惹きつける施設になるものと考えている。

Answer

この効果をまちの賑わい創出につなげていくためにも、周辺地域の商店街や企業等も含め、まちづくりに取り組まれている方々とも連携を図りつつ、このエリアの新たな魅力の創出を通じた交流人口の拡大に取り組んでいく。

Question

次に、現行のアリーナとアイスリンクという二つの施設の具体の運用、運営手法について伺う。現在のアリーナは仙台89ERSがホームアリーナとして使用する等のスポーツイベントに加え、ライブなどのコンサートイベント、展示会や式典などにも利用されているが、アイスリンクが整備されることで、更なる利用増加が期待される。しかし、懸念するとしたら、巷で言われる仙台市民の特徴、「熱しやすく冷めやすい」ことや、他都市の状況を調査すると一概に期待だけではいけないのかなと、懸念する面もある。

Question

例えば、新潟市がDBOで民間事業者と平成26年に整備した新潟市アイスアリーナでは、開設初年度は計画を上回る利用者数であったが、コロナ禍以降は開業当初と比べ低い状況であり、それに加え原油・物価高騰によって運営が厳しいことである。また、開業から10年が経過して、施設そのものが老朽化して、寄附後のゼビオアリーナと同様に、指定管理者が入館料を原資に施設改修などを負担することになっているが、物価高騰によって当初の想定よりも修繕費が高くなっていて容易に修繕できない。などといった運営上の課題が山積しているようである。また、氷上スポーツを行う人口の減少も課題であるようだ。
こうしたことを踏まえると、「熱しやすく冷めやすい」する為にもスケート需要の確保も検討しなければならない。

Question

1つは財源の確保だが、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの有志からの支援や寄附を本市が取組むこと。2つ目は小学校の授業にスケートの時間を取入れるなど氷上スポーツに触れる機会を作り出すことで需要を醸成し、フィギュアスケート発祥の地としての特徴を大いに発揮していくべきとお考えがご所見を伺う。

Question

今回の取り組みには、市民の皆様はもとより、全国のフィギュアスケートファンの方々からも高い関心と期待をいただいている。その中では、この事業の実現に向け、ともに応援したいという想いも聞いており、そのような声に応えながら、財源の確保に資する取り組みについて検討していく。

Answer

また、将来を見据えたアイススケートの需要の醸成も重要な視点であると考えている。これまで、アイスリンク仙台において各小学校のスケート教室の受入れや冬休み等でのスケートイベントが開催されているが、引き続き、関係機関や教育委員会なども連携し、子ども達がより身近にスケート体験ができる機会の確保に向け取り組んでいく。

Question

次に、泉区に既設されているアイスリンク仙台との棲み分けをどのように図っていくのかを伺う。
アイスリンク仙台はこれまで金メダリストやオリンピックを輩出し、フィギュア

(裏面につづく)

の聖地として海外にまで知れ渡るなど、本市の観光コンテンツとしても貴重な施設として認識されている。フィギュア需要が分散することで、アイスリンク仙台の経営に大きな影響を与えることは明白だが、この聖地であるアイスリンク仙台を継続して経営を行えるように検討していくことが重要と考えるがご所見を伺う。

先日、アイスホッケー関係者からお話を伺った。ゼビオアリーナはフィギュア専用のリンクになることだが、ホッケーやカーリングなどのフィギュア以外の氷上スポーツはアイスリンク仙台で優先的に行えるようにすることで、これまで以上の活動ができれば、新たなプレイ人口増にも繋がるものとする。更に先述したふるさと納税やクラファンなどを活用し、行政からも需要喚起へ向けて一定の支援を検討するべきではないかと考えるがご所見を伺う。

新たなアイスアリーナでは、アイスショーやフィギュアスケートにおける高いレベルの競技者の練習機会の提供などが主たる用途になると考えており、一般利用やアイスホッケーなどの需要への対応は、従来同様にアイスリンク仙台で担っていただくことを想定している。

そのため、アイスリンク仙台は本市のスケート環境にとって、今後も重要な施設であり、同施設を所有・運営する事業者をはじめ、関係者のご意見も十分お伺いしながら、支援の在り方について検討していく。

また、アイスリンク仙台において、アイスホッケーなどフィギュアスケート以外の利用も増えることで、本市のスケート文化の更なる発展が期待されると考えており、そのために必要となる環境づくりなどについても、関係者のお声を丁寧に聞いていこうと考えている。



仙台89ERSを応援しよう

Question 次にゼビオアリーナ改修時について伺う。先程申し上げた通り、89ERSのホームアリーナだが、改修時の試合会場についてはどのような対応をするのか。以前のホームアリーナであった仙台市体育館が考えられるが、こちらも改修前で修繕しなければならない機材が多くあると聞く。

89ERSは、2026年に誕生する新たなトップカテゴリー「B.プレミア」への参入を目指している大変重要な時期に入っている。Bプレミアは新たなBリーグのトップリーグとして入場者数、売上、アリーナの座席数などを条件に参入することができ、来年の10月から初回審査に入るということで、2024-26シーズンまでの結果を持って決まるため、2026シーズンをBプレミアで迎えられるのか、まさに勝負の2年間である。仙台市民としても皆で応援したいと考える。

まずは仙台市体育館の優先利用予約をできるようにすること、必要な修繕を行うこと、試合への集客促進支援を行うことが求められるがご認識を伺う。

ゼビオアリーナ仙台の改修スケジュールは今後具体的な協議をしていくことになるが、改修期間中の仙台89ERSのホームゲームについては、仙台市体育館での開催が可能となるよう調整していくほか、試合開催に際して必要となる設備等も含めた環境整備についても適切に対応していく。



また、集客促進に向けては、引き続き、ホームタウン協議会を通じた機運の醸成や周知の支援等に取り組んでいく。

Question 関連し、89ERSは宮城県内の児童・生徒の肥満率が高い傾向を憂慮し、バスケットゴールを街中に設置するプロジェクトを進めており、子ども達が遊べる場所を作ることで健康促進、肥満対策、コミュニティの創出を目的に事業を行っている。県内では亘理町など仙台市外の自治体がこのプロジェクトに賛同し、設置に向けた動きが活発化している。本市においても、他自治体に遅れることなく、子ども達の健康促進、肥満対策、近場の遊び場の一つになり得るこのプロジェクトに協力すべきと考えるが当局のご所見を伺う。

今シーズンから開始された「仙台89ERSバスケットゴールプロジェクト」は、身近にバスケットボールができる環境を作ることにより、子ども達を含めたスポーツ機会の創出や地域での交流につながるものと考えている。

こうしたことから、市内におけるゴール設置の実現に向け、関係部局とも連携を図りながら、仙台89ERSの取り組みを支援していく。



物価高騰対策、国の交付金について

Question 補正予算中、低所得世帯への物価高対策緊急支援給付金事業費について伺う。国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などによる物価の高騰は、本市の市民生活に引き続き大きな不安を与えている。

各自治体に対しては、国から、給付金の年内の予算化に向けた検討を進めるよう、11月10日付けで通知があったと伺っているが、こうした状況を踏まえ、今議会に補正予算を提案し、早期に対応しようとする当局の姿勢は妥当なものとする。

しかし、個人的には12月中の給付が望ましいと考えるが、事務作業等に時間を要するため、来年2月中の給付を目指しているとのこと。

これまでコロナ対策の支援金などの経験は活かさないものなのか、なぜ2ヶ月も時間を有するのか原因を伺うとともに、早期の支援を行うためにどのように考えるのか、給付に向けた取り組みについて伺う。

給付金事業の実施にあたっては、これまでの事業で使用してきた印刷物の様式や給付金管理システム、事務フローなどを活かし、見直しや改修を最小限とするなど、準備作業の効率化を進めている。

また、前回の給付からは、直前の給付金の受給実績のある世帯に対して、支給のお知らせを送付し、書類返送などの手続きを経ることなく給付金を振り込む方式に改善し、支給対象者の負担軽減と支給の迅速化を図ったところであり、今回も同じ



方式を採用する予定としている。

しかしながら、事業者との契約の後、10万件以上の印刷物の作成・封綴や事務センター・コールセンターの開設準備などに、3週間から1か月程度の期間が必要なことや、書類発送後、振込口座の変更などの受付期間が必要なことなどから、書類の発送を1月下旬、支給開始は2月中旬を予定しているところである。

対象となる皆様には、できる限り速やかにお届けできるよう、引き続き、鋭意準備に取り組んでいく。

Question 事務作業の委託先については地元企業を優先せよという声が、これまで議会であがっていたと認識している。せっかく地方に交付された貴重な財源は、地方に還元されるように、常に心がけるべきと改めて申し上げるが、ご認識を伺うとともにこの度の対応について伺う。

地元企業の受注機会の拡大を進めることは、地域経済の持続的発展を図るという観点から重要であると認識している。

これまで、給付金事業を迅速かつ確実に推進する観点から、本市での実績がある事業者へ業務を委託してきた。今回の給付金においては、事務センターとコールセンターの運営については、地元企業の受注機会の拡大を図る観点及びこれまで蓄積したノウハウの活用が可能と考えたことから、地元企業を含め、委託できないか調整・検討を進めている。



大規模半導体工場誘致決定

Question 先日、台湾のPSMCとSBIホールディングスが共同出資会社JSMCを設立し、大衡村の第二仙台北部中核工業団地内に半導体工場を建設する方針が示され、11月14日には、JSMCと宮城県、大衡村が立地に関する協定締結式が執り行われた。

事業規模総額約8,000億円、主に自動車向けの半導体基板を生産する計画で、2027年に第1期として生産を開始し、2029年に第2期としてフル稼働を予定している。従業員数については、2027年からの第1期が約500人、2029年以降の第2期からは約1,200人となり、第1期は200人から250人が台湾から移住することである。従業員全体の家族を含めると、最終的には数千人規模の方が周辺に居住することが見込まれる。県は、受け入れ環境の整備を進めるため、12月1日付で半導体産業振興室を新設した。

本年夏の建設計画の発表後、全国31か所の候補地の中から大衡村に決定された理由の1つとして、東北地方唯一の100万都市である仙台市が近隣に存在することが挙げられていたことはチャンスと捉え、JSMCが本市への期待を表明したものと受け止めるべきと考える。本市としても、JSMC半導体工場進出に

伴う本市への経済波及効果が最大限生み出すよう、積極的に取り組むべきと考えるが、今般の半導体工場進出についてどのようにお考えか今後の対応について伺う。

今回のJSMCの進出に伴い、半導体関連企業の集積や域内取引の増加に加え、従業員等の移住に伴う税収や個人消費の増加など、幅広い経済波及効果が期待される。

先月には、本市職員が熊本に出張し、TSMC進出への対応状況の調査を行ったほか、庁内関係課による勉強会の実施をしている。

今後、セントラル自動車等の進出の際の状況も参考にしながら、県等とも連携し、関連企業の誘致、それから住宅や教育環境に関する情報提供を行うなど、本市への経済波及効果が最大限生まれるよう取り組んでいく。



Question 半導体メーカーのTSMCが熊本県内での工場建設を発表して以来、九州全体の高等教育機関が一丸となって半導



体製造に携わる即戦力の人材育成を行うなど、地元の産業を担う地元の人材確保は顕著である。本市は幸いなことに市立の工業高校を有することから、県の半導体産業進行室と連携し、半導体製造に係る人材育成を即刻検討すべきと考えるがご所見を伺う。

JSMCでは工場稼働に向けて、多くの技術者等の採用を予定しており、地域一体となった人材育成の取組みが急務となっている。

Answer

現在、本市が参画する「半導体産業に関する産学官研究会」において、人材育成の議論を進めているほか、学生や社会人を対象にしたセミナーやインターンシップなどの取組みを始めた。今後、JSMC側のニーズを把握するとともに、国や県をはじめ関係機関と連携し、市内にある教育機関とも意見交換を行いながら、具体的な人材育成の仕組みについて検討を進めていく。

Question また、半導体製造に関わる企業の誘致も重要である。今月6日に開所式を行った、ドイツの工作機械大手のトルンプが技術拠点として進出してきたことを皮切りに、今後も関連企業の進出が大いに期待される。この機運を取りこぼすことなく、当局においては尚一層の企業誘致へ

の努力を重ねていただきたいと願うところだが経済局長の決意を伺う。

加えて、関係職員の移住先は仙台であり、多言語表記や住環境など、国内外からの移住者に選ばれる環境を戦略的に整えることが重要と考えるが、ご認識と今後の取組みについて伺う。

本市においては、半導体分野で優れた実績のある東北大学を強みとして、これまでも関連企業の誘致に取り組み、研究開発拠点等の立地に繋げてきた。

Answer

今後も機を逸することなく、関係機関等と連携した誘致活動を展開し、本市への関連企業等の立地が進むよう取り組みを進める。

また、この度の半導体工場の進出に加えて、ナノテラスの本格稼働や東北大学の国際卓越研究大学の候補選定といった追い風を、企業集積に着実につなげていくためには、投資先として相応しい充実した生活環境を整えることも重要な要素であると認識をしている。

そのためには、多岐にわたる分野横断的な対応が求められることから、庁内外との情報共有や連携を図りながら、企業のニーズに的確に対応し、移住者が安心、快適に暮らすことができる環境整備に取り組んでまいりたいと考える。

脱炭素先行地域への選定

Question 11月7日、本市が「脱炭素先行地域」に選定された。選定に至るこの間のご努力を評価するものだが、これはゴールではなく、あくまでもスタート地点に立ったという段階である。今後、本市が提案した内容を確実に実現させるためには、市長のリーダーシップのもと、各般の取組みを着実に推し進めていく必要があると考えるが市長の決意を伺う。

脱炭素先行地域は、2030年度までにカーボンニュートラルを目指す、全国のモデルとなる地域を、少なくとも100カ所、国が選定するものである。

Answer

このたび選定を受けた本市の計画では、定禅寺通、泉パークタウン、そして東部沿岸部の3つのエリアにおいて、ビルや住宅の脱炭素リノベーション、事業系生ごみの資源循環など、さまざまな取組みを複層的に進めていくこととしている。

特に、定禅寺通エリアにおいては、既存の中小雑居ビルの脱炭素化を進めていくこととしており、全国に展開できるモデルを創出したいと考える。

今回の計画は、東北大学、また民間企業、地域団体など、多くの共同提案者の皆様とともに練り上げてきたものである。こうした皆様方と力を合わせながら、本市が全国における「脱炭素ドミノ」の起点となるべく、本計画の着実な実現に向けて、全力を尽くしていく。

Question 本市の提案では、特に定禅寺通における、中小雑居ビルの脱炭素化に向けた取り組みについて、その先進性・モデル性といった観点で、評価委員会の評価が高かったと伺っている。しかし、それは、中小雑居ビルの脱炭素化が全国的になかなか進んでいないことを意味しており、ハードルが高いものとする。だからこそ取り組む意義も大きいということと認識するが、取組みに向け現在どのような課題があり、その克服に向けての取組みについて伺う。

複数のテナントが入居する、いわゆる雑居ビルの脱炭素化は、ビルオーナーにとって、テナントとの調整や工事期間中の賃料収入減への懸念等があることから、全国的にも取組みが遅れているものと認識している。

Answer

今回の計画では、各テナントの営業を止めない「使いながら改修」を進めることとし、地域団体や地元事業者、大手メーカーなど、多くの共同提案者と「支援チーム」を結成し、それぞれのビルの実状を踏まえた、最適な手法を提案していくこととしている。

今後、「支援チーム」の密接な連携のもと、より多くの中小雑居ビルの脱炭素化が進むよう、鋭意取り組んでいく。

黒ビルとの連携で魅力UP!

Question 定禅寺通については先日、本市と第一生命保険会社の間で、まちづくり連携協定が結ばれた。通称「黒ビル」の建て替えに合わせて周辺公共空間と一体的に再整備することで、新たな賑わいや憩いの場の創出、回遊性を向上するという内容である。市役所本庁舎建て替えによるエリアの価値がより高まるものと歓迎するものだが市長のお考えについて伺う。

本市のシンボルロードである定禅寺通、そして各種市民イベントの舞台となる勾当台公園・市民広場など、このエリアの再整備は、本市都心部の回遊性向上という課題にとって重要なものと認識をしている。そのような観点から、本庁舎や定禅寺通・勾当台公園の再整備検討に併せて、第一生命との間で5年以上にわたって「黒ビル」のあり方について協議を重ねてきた。

Answer

今般締結した連携協定に基づき、今後、黒ビルの建替えと勾当台公園・市民広場再整備が相まって、都市計画事業と民間ビルの再整備が一体となったエリアの魅力向上という、国内でも例の少ない、民間活力を生かした都心機能更新の事例につながるものご期待をしている。

また、新しいビルは、開放的なテラスや大階段など、まちに開かれた低層部に加え、先般指定を受けた「脱炭素先行地域」につながる取組みも予定をされている。更に、公園トイレのビルへの取込みや市道付け替えによるつなぎ横丁の拡幅等も検討されており、新本庁舎低層部をはじめとした周辺公共空間との一体的利活用などと併せ、働く場・楽しむ場・憩いの場など多様な面で魅力的なものとなるよう連携していく。

官民連携で魅力ある都市公園へ

Question 定禅寺通活性化計画もまもなく車線減少工事が始まる。また、本年度は本庁舎建て替えに合わせた勾当台公園の基本計画を作成し、いよいよ来年度は実施設計というところに至る。2030年までの「みどりの基本計画」では、みどりによる賑わい創出のけん引役となる都市公園で、活力・賑わいの創出に係る多様な主体との連携を図るものとして、新たな民間活力を導入することとしている。

勾当台公園は先述の通り、そして榴岡公園については10月2日に民間事業者へサウンディング実施が公表されるなど、今後の事業方針も含め進んでいくものと認識するが、榴岡公園の今後について現状を伺う。

榴岡公園では、さらなる賑わいの創出を図るため、これまでに仙台駅東まちづくり協議会の社会実験や地域団体との意見交換などを行ってきており、これらを踏まえ本年度に利活用方針をとりまとめた。当方針では、民間活力を導入することとしており、官民連携事業の具体化に向け、11月には民間事業者との対話を実施した。

Answer

次年度の事業者募集に向けて、今後、年度末まで対話を重ねながら、公募条件を整理する予定としている。

Question 一方で、西公園については定禅寺通と密接関係にあるにも関わらず、官民連携の話が聞こえてこない。第一回定例会でも提言したが、中心部と青葉山エリア一体でウォークアブルなまちの整備することで、言葉通りの回遊性が生まれると私は確信している。

これまでの西公園の整備は平成18年の基本計画を基に進められてきたと認識するが、国交省が定めた平成29年改正都市公園法とはそぐわないものとなっていないか危惧する。勾当台公園、榴岡公園は官民連携に向けて取組みが進んでおり、次は西公園と想定できるが、民間事業者との対話など具体的なスケジュールの目途は立っているのか。本庁舎建て替え、定禅寺通の再整備、勾当台公園整備、音楽ホール整備などの共用スケジュールが具体化する中、同時期に共用開始が望ましく、西公園の官民連携での再整備の構想を開始すべき時期にきていると考えるがご所見を伺う。本年2月には商工会議所から同様の提言が市に対して出されているが、第一回定例会にて私が質問して以来、どのような検討がされてきたのか。

西公園は、平成18年に策定した基本計画に基づき、順次再整備を進めているところだが、勾当台・定禅寺通エリアや青葉山エリアなどで進行中の各プロジェクトと連動した、両エリアをつなぐ回遊拠点としての魅力向上に向け、現在、官民連携の取り組みについて検討を進めている。

Answer

(裏面につづく)

本公園に今後求められる機能や官民連携の導入エリアなどの基本条件を整理しているところであり、本年度末に予定している民間事業者との対話の結果を踏まえ、

本庁倉庫建て替えや音楽ホールの整備なども念頭に入れながら、公募条件やスケジュールなどの検討を深めていく。

東北観光再生に遅れ

Question 本年5月に新型コロナの位置づけが2類から5類に移行されてから、全国各地は多くの観光客で賑わっている。とりわけインバウンドの回復は東北以外の地域において、コロナ前以上の賑わいである。一方で、仙台・東北は遅れをとっている感は否めない。インバウンドも含めた観光振興、MICEの推進などは勿論だが、コロナ禍において、議会からもコロナ後を見越した戦略をと、何度も提言してきているにも関わらず、なぜ現在の状況で、どのように分析しているのか。

また、コロナ禍の数年間温めたはずであろう観光施策はいつ展開されるのか、ご認識を伺う。

本市の外国人宿泊者数については、仙台空港の国際線定期便の順次再開などに伴い、観光庁の統計によると今年5月にはコロナ禍前2019年とほぼ同水準まで回復しており、8月にはコロナ禍前を上回る実

Answer

績となっている。一方で、全国的なインバウンドの状況を見ると、首都圏や京都、大阪などで集中する傾向が強まってきており、全国に占める東北のシェアは低い状況にある。

回復の動きをさらに加速するため、まずは、タイ、台湾など重点市場からの誘客促進につなげるべく、この間、トップセールスや旅行博覧会への出展などを行い、コロナ禍によるニーズの変化も踏まえた体験コンテンツや、モデルルートのPRを行ってきた。

また、欧米やオーストラリアへもターゲットを広げ、発信力の強いVTuberを活用したプロモーション事業を11月に開始したほか、首都圏から仙台・東北へのインバウンドの誘客を図るため、JRとも連携したプロモーションを予定しており、新たな市場開拓にも力を入れていく。

今後とも、仙台・東北へのインバウンド拡大に向けて、戦略的な取り組みを進めていく。

次期DX推進計画の進捗

Question 現在、本市では、令和6年度から8年度までを取り組み期間とする次期DX推進計画の中間案が示され、パブリックコメントが実施されている。

「ひとと市役所のかかわりの変革」を掲げ、先端技術の導入にとどまることなく「ひと」を中心に据え、暮らしやすさの実現や新たな価値の創出につなげる「Full Digitalの市役所」を実現していくとしているこの次期DX推進計画だが、もとより令和3年6月に策定された現行の「仙台市デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に引き続く計画である。現行計画における各種の取り組みについて、あらためてその進捗を確認し、それらを踏まえながら最新の技術動向も取り込み、さらなる高みを目指した具体的行動につなげていくことが求められる。現行計画の総括とその結果を次期計画にどのように活かそうとしているのか伺う。

世界的にデジタル技術の活用が進む中、今般のコロナ感染症への対応に際しては、国・自治体における行政実務のデジタル化の遅れが課題となった。

現行計画は、その遅れに追いつき、できることから早く実行するという考え方を基本とし、コロナ禍中の令和3年6月に策定したものであり、行政手続のオンライン申請やキャッシュレスの導入、交通Maas、診療カーなど一定の成果につながったものと認識している。

次期計画では、こうした取り組みをさらに発展させながら、「ひと」を中心に据えた「Full Digitalの市役所」の実現をビジョンとして掲げ、事務処理における課題なども踏まえ、業務の自動化・集約化にも力を入れていく。

今後、令和8年度までを集中改革期間として、業務の正確性・効率性の向上を急ぐとともに、市民の皆様への利便性を高めながら、「ひと」の暮らしや活躍を支えるDXの実現に努める。

Answer

向上につながるのか伺う。

市政運営は市民の皆様からの信頼が基本であり、正確な事務執行はDXの推進においても欠かせない重要な要素である。

また、人口減少が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供し続けるためにも、デジタル技術を取り入れ、業務の効率化を進めながら、限りある人的資源の有効活用を図っていく必要がある。

次期計画においては、業務フローの見直しと自動化・デジタル化を進めることとしており、書かない窓口・行かない窓口や各種業務の集約化など、市民の皆様への利便性の向上はもとより、事務の正確性を確保し、職員の負担軽減に繋がるよう取り組んでいく。

新たな計画により、モバイルワークなど働き方改革も進めながら、事務の適正化と職員の働きやすさが両立する市役所への変革にチャレンジしていく。

Answer

Question 今後、社会のデジタル化は一層進展し、市民サービスの向上や行政の効率化といった様々な課題の解決にも、ビッグデータやAI等の技術が当たり前活用される時代が訪れようとしている。大学・企業という恵まれた財産を活かせる環境にある本市が、そうした関係機関と連携して課題を解決していくためにも、DX人材の確保と職員全体のデジタルに関する知識・スキルの向上は不可欠であると考えられる。

今般示された次期DX計画中間案でも、DX人材の確保・育成は示されているが、さらなるデジタル化に向けて、本市での人材確保・育成、組織のあり方は、どのようにすべきとお考えなのか、どのように取り組もうとされているのか伺う。

行政へのAI技術導入やデータ活用などによる業務の効率化などが求められる中、本市においても専門性の高い知識・スキルを備えた職員の育成に加え、専門人材の確保や組織体制の整備が重要である。

これまで、CDO補佐官やデジタル推進専門官の登用など民間の知見の活用を図ると共に、希望する職員のデジタル部門への配置、DXリーダー育成に向けたBPR研修など職員の育成にも努め、組織拡充にも取り組んできた。

急速に進むデジタル化により、全国でデジタル人材の不足が課題となっているが、引き続きこのような取り組みを強め、より専門性の高い職員の確保と育成、組織体制の整備について検討していく。

Answer

部活動の地域移行

Question 12月6日に仙台経済同友会と仙台市、仙台市教育委員会は「部活動支援プロジェクト」を締結した。企業側が公立中学校の運動部に元プロ選手や競技経験のある社員を採用し、指導者として派遣する事業ということである。教育現場の多忙化を少しでも解消できることが期待されると共に、選手生命の短いプロアスリートにとっては、引退以後に第二のキャリアとして、生き甲斐ややり甲斐を持って、安心して生活できる環境になりえると考えられる。そして、何より子ども達はスポーツ経験のない先生が顧問になるよりも、生徒自身の技術も向上されるものと考えられる。

この度の締結についての評価と、この締結によって部活動の地域移行がいよいよ本格化していくことになるとは、お考えと今後の進め方について伺う。

学校部活動の地域移行に向けては、指導者となる人材の確保が大きな課題であり、仙台経済同友会と連携して指導者の人材発掘等に取組むこの度の協定は、大変意義のあるものと考えている。

地域移行を進めていくためには、地域の受け皿の整備や更なる人材の確保が必要であり、教職員以外の指導者の増員を図る取組を進めるとともに、昨年度に引き続きの指導者派遣にかかるモデル事業の実施や、各競技団体をはじめとする関係者の方々との意見交換等により検討を深めていくことを考えている。

Answer

Question [その他の質疑項目]

- 持続的賃上げに向けた生産性向上・稼ぐ力強化パッケージについて
- 戦略的ダイバーシティの推進について
- 中心部震災メモリアル拠点について
- 交流人口拡大推進検討会議について
- 一般財団法人仙台子ども財団について
- 犯罪被害者等支援条例について
- 敬老乗車証について
- 4病院再編について

仙台市議会
インターネット議会中継

